

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問合せ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物 送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行 内の店舗）でもお取扱いいたします。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問合せ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

決算情報のご案内

決算情報は、当社のホームページに掲載しております。

<http://www.sysken.co.jp/>



SYSKEN

本 社

〒860-0832 熊本市中央区萩原町14番45号
電話 096-285-1111(代表) FAX 096-285-1115



SYSKEN

証券コード：1933

第64期

SYSKEN'S Report

平成28年4月1日→平成29年3月31日

■当社の持続的成長に向けた東京支社の受注確保・拡大に向けた取り組み

現在首都圏は、全世界が注目するスポーツの夢の祭典である「東京オリンピック・パラリンピック」を3年後の2020年に控えていることなどにより、インフラ整備を始めとした多種多様のビジネスが急増しています。

当社は、将来に亘る持続的成長に向け、首都圏民需市場の開拓・拡大は不可欠であるとの認識のもと、体制強化を図りながら、通信系工事、電気系工事を中心にビジネスを展開し売上高向上に取り組んでまいりました。

今後は既存工事はもとより、モバイル無線工事、電線地中化等の新規ビジネスの開拓・拡大に取り組むこととします。

これらの取り組みは、まさに中期経営計画の経営方針「わくわく **チャレンジ！ 2020**」そのものであり、熾烈な競争下にある首都圏民需市場の開拓に向け、積極果敢にチャレンジしていくこととします。

◎ 第65期3月期の業績予想（通期）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
274億円	7億円	9億円	6億円

■株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における事業の概要につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 福元 秀典



■当社グループの営業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用所得や設備投資についても緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら新興国経済の減速に加え米国大統領の政策運営による世界経済への影響についての不確実性から一部不透明感が残るものとなりました。

当社グループにおきましては、主な事業領域であります情報通信分野における調達コストの削減に向けた取り組みがより一層加速する一方で、LTEなどの高速無線ブロードバンドサービスを活用したモバイル端末の技術革新、また東京オリンピック・パラリンピックの開催を展望し、ネットワーク環境の設備拡充、社会インフラの整備など多様な投資の拡大が期待されています。

このような状況の中、平成28年4月14日から発生した「平成28年熊本地震」により当社グループの主な事業エリアであります熊本・大分地域の情報通信設備が大きな被害を受けましたが、情報通信設備の復旧工事に最優先で取り組み、概ね完了いたしました。この結果、当社グループにおける当連結会計年度の受注につきましては、情報電気通信工事の受注が増加したことにより、受注高は278億7千万円（前連結会計年度比109.8%）となりました。

連結経営成績につきましては、情報電気通信工事及び総合設備工事の完成工事が増加したことにより、売上高は278億9千9百万円（前連結会計年度比104.5%）となりました。

また、利益につきましては情報電気通信工事の原価率低減が大きく寄与し、営業利益は9億6千1百万円（前連結会計年度比114.0%）、経常利益は11億8千8百万円（前連結会計年度比115.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億5千5百万円（前連結会計年度比95.7%）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、「平成28年熊本地震」の災害による損失の計上によるものです。

第64期決算の概要 (単位：百万円)			
	当期 (第64期)	前期 (第63期)	前連結会計年度比 (%)
受注高	27,870	25,377	9.8
売上高	27,899	26,696	4.5
経常利益	1,188	1,031	15.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	755	789	△4.3
1株当たり当期 純利益（円）	58.25	60.92	



■当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度が現中期経営計画の最終年度であることから、新中期経営計画（2017年度～2020年度）の策定にあたり、当社グループの「目指すべき姿」「あるべき姿」を明確にするため、社是を始めとした企業理念を見直し、新たな「企業理念」「行動指針」を制定するとともに、新中期経営計画の「経営方針」を策定しました。これにより、当社グループは原点に立ち返り、グループ一体となり諸課題を克服していくことにより、新たなSYSKENグループ作りを目指していくこととします。

・企業理念

我社は「最大の誠意」「最良の技術」「最高の品質」により社会の発展に貢献する

・行動指針

私たちは、

一、熱意と工夫によりプロフェッショナルを目指します

一、お客様へ期待を上回る価値を提供します

一、万全の準備と細心の注意により事故0を目指します

一、日々の改善とチーム力によりコスト削減を図ります

一、コンプライアンスを最優先事項として徹底します

・経営方針

わくわく チャレンジ！ 2020

《アスリートが2020年のオリンピックという夢の舞台に向け努力・チャレンジを積み重ねるように、SYSKENグループ全社員は新たな発想・大胆な行動により、様々なことに努力・チャレンジしていきます》

当社グループを取り巻く事業環境は、今後のコアビジネスである総合設備事業分野が熾烈な競争環境下にあります。また、現在の収益の大半を占める情報電気通信事業分野における受注は減傾向が継続すると想定されるなど、厳しい状況にあります。しかしながら、従業員一人ひとりが、各分野において何をすべきか考え、様々なことにチャレンジすることにより「真のプロフェッショナル」として、お客様・地域社会へ「ONLY ONE」の商材、「No.1」の技術力・サービスをご提供し、信頼される会社作りを目指していくことにより、新中期経営計画の達成、ひいては当社グループの持続的成長に向け取り組んでいくこととします。

■セグメント別事業概況

	売上高構成比	事業内容	当期の概況	売上高の推移（百万円）
情報電気通信事業	65.9% 183億7千9百万円	・アクセス技術 ・土木技術 ・ネットワーク技術 ・移動通信技術 ・通信ケーブルネットワーク技術	当連結会計年度の売上高は183億7千9百万円（前年同期比104.5%）となりました。利益につきましては、原価率改善効果等により、営業利益は21億4千6百万円（前年同期比109.3%）となりました。	17,580 18,379 第63期 (27.4～28.3) 第64期 (28.4～29.3)
総合設備事業	21.8% 60億8千8百万円	・通信ケーブルネットワーク技術 ・伝送無線・移動通信技術 ・電気・照明設備技術 ・空調・給排水衛生設備技術 ・電話通信設備（PBX） ・ネットワークソリューション ・太陽光発電システム ・インターネットサービスプロバイダ ・Webシステム開発 ・ネットワーク等保守受付	当連結会計年度の売上高は60億8千8百万円（前年同期比105.5%）となりました。利益につきましては、高原価の工事が多く、営業損失1億4千6百万円（前年同期は営業損失1億3千4百万円）となりました。	5,770 6,088 第63期 (27.4～28.3) 第64期 (28.4～29.3)
その他	12.3% 34億3千1百万円	・携帯電話（NTTドコモ） ・通信機器 ・IP電話 Skip fone ・電解還元水整水器（トリム） ・太陽光発電システム ・管更生技術 ・発酵黒大豆搾り	その他につきましては、当連結会計年度の売上高は34億3千1百万円（前年同期比102.6%）となりました。利益につきましては、仕入れ価格等の上昇により営業損失3千5百万円（前年同期は営業利益2千7百万円）となりました。	3,345 3,431 第63期 (27.4～28.3) 第64期 (28.4～29.3)

■連結財務諸表（要旨）

◆連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	期 別 当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	11,698	10,898
固定資産	10,661	10,407
有形固定資産	5,977	6,073
無形固定資産	221	253
投資その他の資産	4,462	4,080
資産合計	22,360	21,306
（負債の部）		
流動負債	9,232	8,805
固定負債	1,397	1,632
負債合計	10,629	10,438
（純資産の部）		
株主資本	11,271	10,658
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,941	9,328
自己株式	△33	△32
その他の包括利益累計額	459	209
その他有価証券評価差額金	721	588
退職給付に係る調整累計額	△261	△379
純資産合計	11,730	10,868
負債純資産合計	22,360	21,306

◆連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別 当 期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	前 期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
売上高	27,899	26,696
売上原価	24,393	23,397
売上総利益	3,506	3,298
販売費及び一般管理費	2,544	2,454
営業利益	961	843
営業外収益	244	215
営業外費用	18	28
経常利益	1,188	1,031
特別利益	26	212
特別損失	121	－
税金等調整前当期純利益	1,093	1,243
法人税、住民税及び事業税	279	365
法人税等調整額	57	88
当期純利益	755	789
親会社株主に帰属する当期純利益	755	789

◆連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別 当 期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	前 期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	312	△1,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,446	2,591
現金及び現金同等物の期末残高	1,759	1,446

◆連結株主資本等変動計算書

当期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

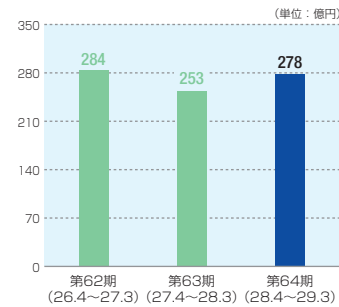
（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	801	562	9,328	△32	10,658	588	△379	209	10,868
当期変動額									
剰余金の配当			△142		△142				△142
親会社株主に帰属する 当期純利益			755		755				755
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						132	117	249	249
当期変動額合計	－	－	612	△0	612	132	117	249	862
当期末残高	801	562	9,941	△33	11,271	721	△261	459	11,730

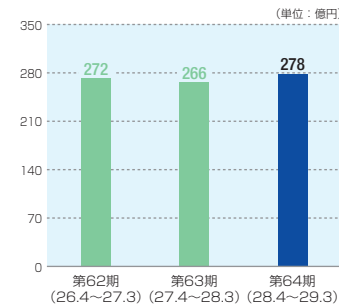
■財務ハイライト（連結）

◆業績の推移

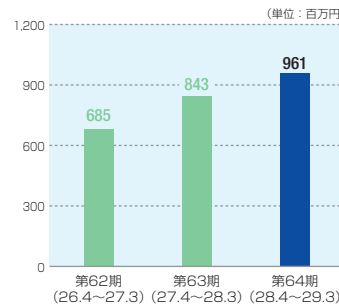
■ 受注高



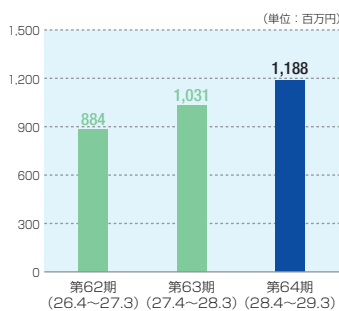
■ 売上高



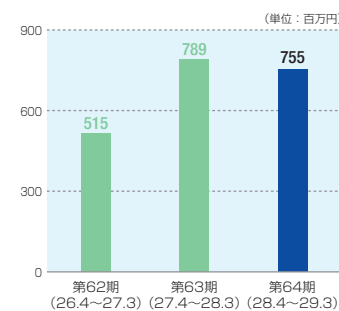
■ 営業利益



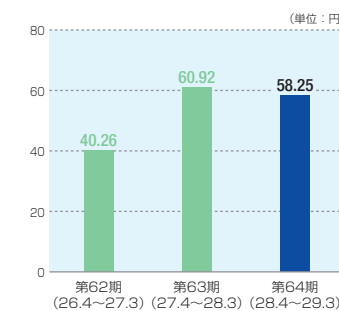
■ 経常利益



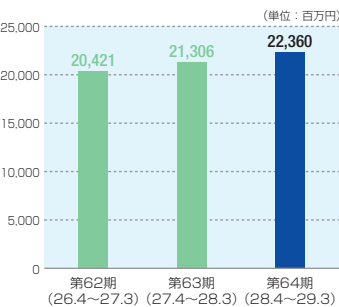
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



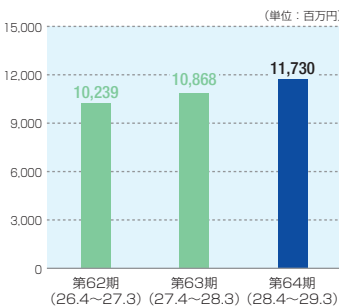
■ 1株当たり当期純利益



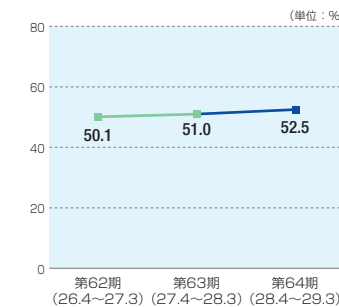
■ 総資産



■ 純資産



■ 自己資本比率



■個別財務諸表（要旨）

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,466	8,692
固定資産	9,250	8,978
有形固定資産	5,757	5,850
無形固定資産	220	265
投資その他の資産	3,272	2,861
資産合計	18,716	17,670
(負債の部)		
流動負債	8,445	7,886
固定負債	963	1,007
負債合計	9,408	8,894
(純資産の部)		
株主資本	8,595	8,195
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	7,260	6,859
自己株式	△28	△28
評価・換算差額等	712	581
其他有価証券評価差額金	712	581
純資産合計	9,308	8,776
負債純資産合計	18,716	17,670

◆損益計算書

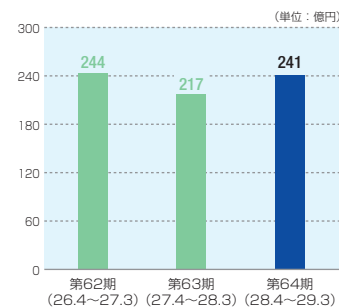
(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	前 期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
完成工事高	24,182	23,142
完成工事原価	21,506	20,577
完成工事総利益	2,675	2,565
販売費及び一般管理費	1,963	1,878
営業利益	712	686
営業外収益	218	209
営業外費用	15	24
経常利益	914	871
特別利益	26	212
特別損失	120	－
税引前当期純利益	820	1,084
法人税、住民税及び事業税	215	320
法人税等調整額	61	88
当期純利益	543	675

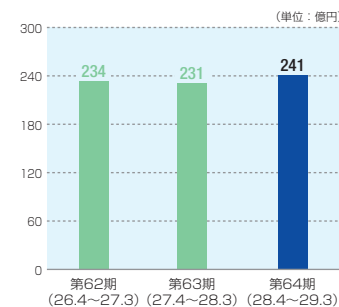
■財務ハイライト（個別）

◆業績の推移

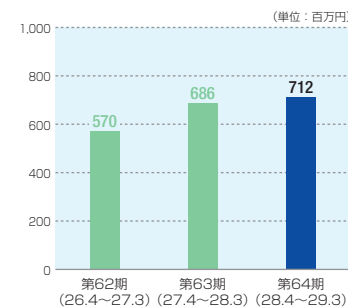
■受注高



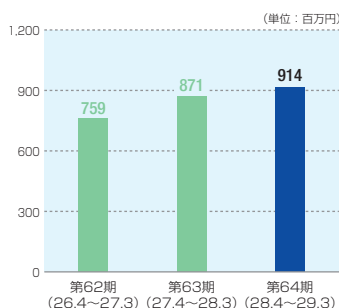
■完成工事高



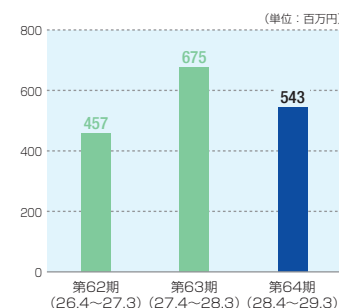
■営業利益



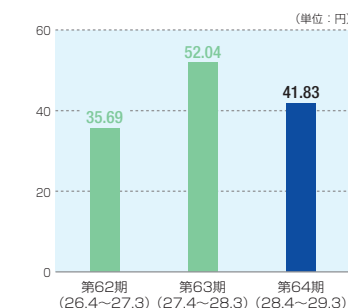
■経常利益



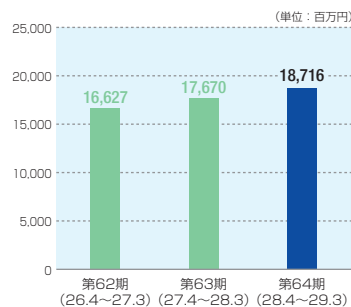
■当期純利益



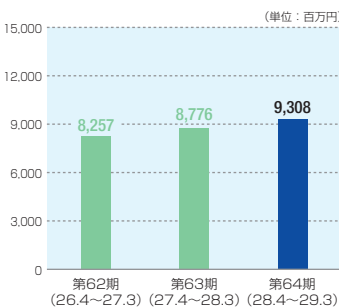
■1株当たり当期純利益



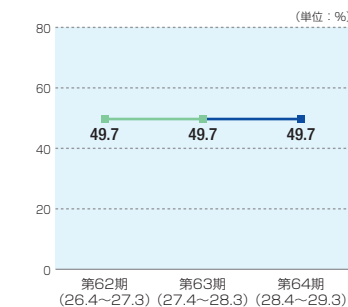
■総資産



■純資産



■自己資本比率



■トピックス



平成29年度は、12名の若者がSYSKENに入社しました。



平成28年7月、第11回光通信工事技能競技会にて総合部門で3位入賞しました。



平成28年8月、首都圏ビジネスの拡大を目的に東京支社を南品川に移転しました。



平成28年7月、熊本地震復興支援としてSYSKENサンクスマッチを開催しました。



平成28年12月、熊本地震復興支援として大相撲熊本場所へ特別協賛しました。



熊本地震で被害の大きかった自治体並びに団体に対し、復興支援の寄付を行いました。



平成28年11月、NTTグループ九州健康駅伝大会にて男子が準優勝、女子が2連覇を達成しました。



平成29年2月、熊本城マラソン前日の環境クリーン作戦2017に参加しました。



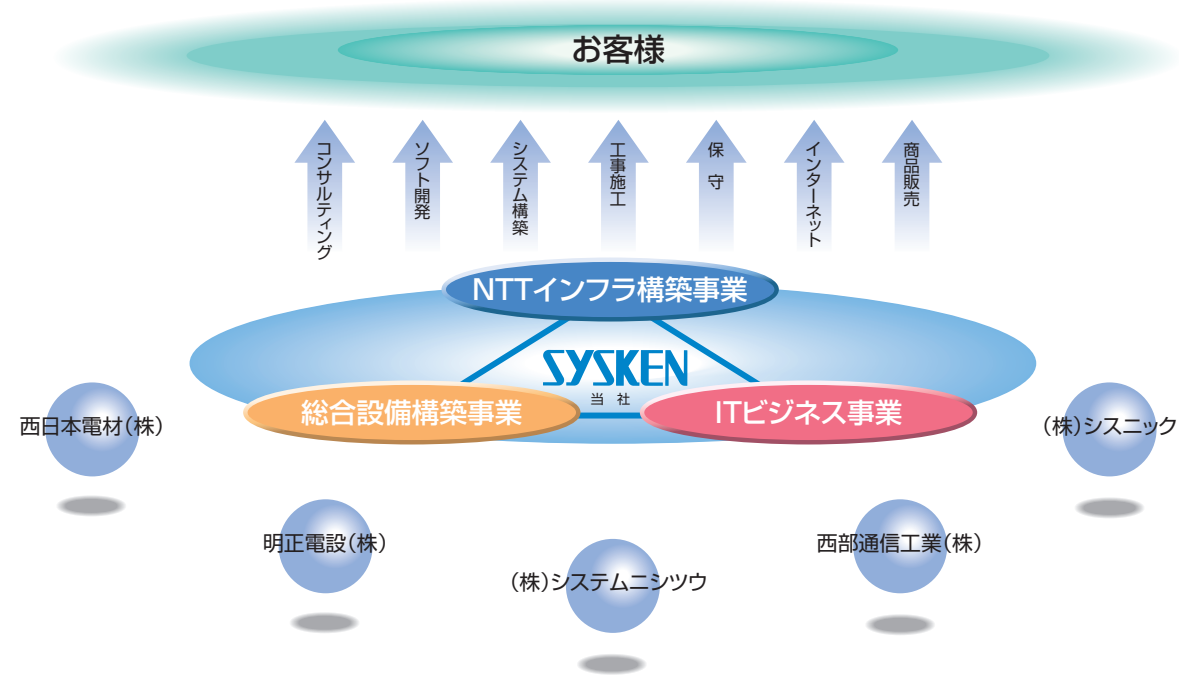
平成29年3月、阿蘇野焼き支援ボランティアに参加（14年連続）しました。

■企業結合の状況

◆重要な子会社の状況

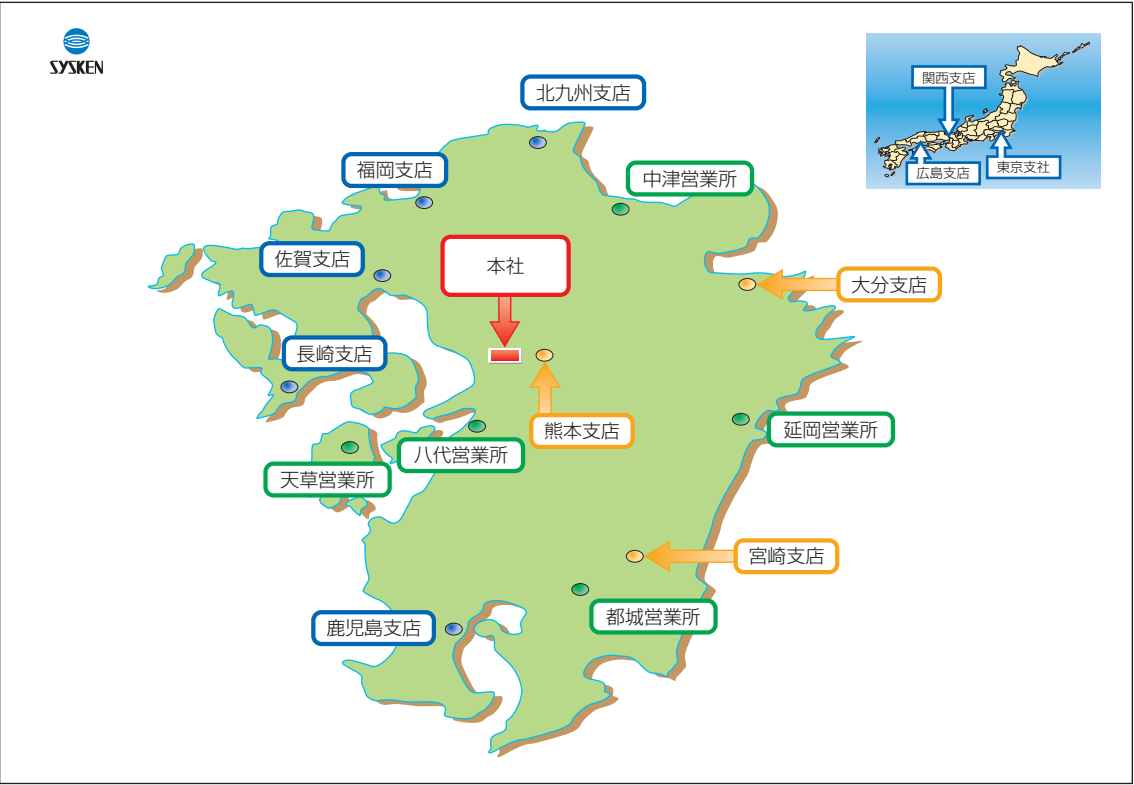
会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主要な事業内容
西日本電材株式会社	40百万円	100%	電気通信材料・工具の販売並びに 通信機器リース
株式会社システムニシツウ	40百万円	100%	システム導入のコンサル、開発並 びにIT機器の販売、構築、設定
明正電設株式会社	25百万円	100%	電気通信工事の施工

◆シスケングループの概況



■主要な事業所

本社	熊本市中央区萩原町14-45	福岡支店	福岡市早良区次郎丸6-11-46
熊本支店	熊本県上益城郡益城町広崎1153-1	長崎支店	長崎市三川町1221-50
八代営業所	熊本県八代市平山新町4945	佐賀支店	佐賀市日の出1-15-11
天草営業所	熊本県天草市北浜町2699	鹿児島支店	鹿児島市真砂本町2-18 (※)
大分支店	大分市西新地2-5-4	北九州支店	北九州市小倉北区日明3-6-16
中津営業所	大分県中津市上如水字沖の坪1781	広島支店	広島市南区比治山町3-14 ダイアパレスリバーサイド比治山315
宮崎支店	宮崎市清武町今泉甲3817-1	関西支店	大阪市中央区石町1-1-1 天満橋千代田ビル2号館7F
延岡営業所	宮崎県延岡市土々呂町6-1674	東京支社	東京都品川区南品川2-2-10 南品川INビル7F
都城営業所	宮崎県都城市年見町27-2		(※) 鹿児島市上之園町25-15 三洋ビル2F (平成29年7月移転予定)



■ 会社の概要 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

設 立 年 月 日	昭和29年9月10日
発行可能株式総数	48,400,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
資 本 金	801,000,000円
事 業 内 容	●電気通信設備の設計・施工・保守・コンサルタント ●情報通信（PBX、OA）工事、メンテナンス ●ネットワークソリューション事業 ●グループウェア、各種システム開発 ●LAN、WANイントラネット構築 ●各種通信機器、OA機器販売 ●インターネットプロバイダー ●再生可能エネルギー発電事業 ●Wi-Fiシステム ●「くまもと無料Wi-Fi」設置協力事業者
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 福岡証券取引所
本 店	〒860-0832 熊本市中央区萩原町14番45号 電話（096）285-1111（代表）
支 店	福岡・北九州・長崎・佐賀・熊本・大分・ 宮崎・鹿児島・広島・関西
支 社	東京
従 業 員 数	571名
U R L	http://www.sysken.co.jp/

■ 役 員 (平成 29 年 6 月 23 日現在)

代表取締役社長	福 元 秀 典
常 務 取 締 役	東 伸 之
常 務 取 締 役	梅 田 敏 雄
取 締 役	村 上 一 成
取 締 役	吉 田 順 一
取 締 役	秋 山 順一郎
取 締 役	赤 星 昭 典
取 締 役	門 岡 慎 治
※1 取 締 役	竹 中 潮
※1 取 締 役	後 藤 久美子
※2 常 勤 監 査 役	西 亮 至
常 勤 監 査 役	尋 木 清 人
※2 監 査 役	福 田 稔

注：※1は社外取締役です。
※2は社外監査役です。

■ 株式の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

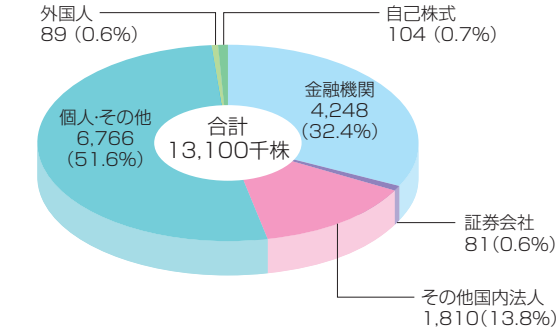
発行可能株式総数	48,400,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	1,422名

■ 大株主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
SYSKEN従業員持株会	1,229	9.45
第一生命保険株式会社	851	6.54
日本生命保険相互会社	672	5.17
株式会社肥後銀行	598	4.60
みずほ信託銀行株式会社	435	3.34
住友生命保険相互会社	403	3.10
西部電気工業株式会社	281	2.16
NDS株式会社	270	2.07
株式会社ミライト・テクノロジーズ	260	2.00
株式会社りそな銀行	259	1.99

(注) 持株比率の計算において、自己株式（104,396株）を控除しております。

◆ 所有者別株式数分布状況 (単位：千株)



◆ 地域別株式数分布状況 (単位：千株)

